

## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東 大

上場会社名 ローランド株式会社

コード番号 7944 URL <http://www.roland.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 英一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 西澤 一朗

TEL 053-523-3652

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	18,164	△5.7	△247	—	△313	—	771	—
23年3月期第1四半期	19,255	12.1	428	—	44	—	△308	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 2,044百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △831百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	32.44	—
23年3月期第1四半期	△12.96	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	80,383	66,026	61.0	2,062.83
23年3月期	79,121	64,129	60.2	2,001.90

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 49,070百万円 23年3月期 47,621百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,400	△4.8	△400	—	△500	—	400	—	16.82
通期	80,000	2.2	400	△82.4	△100	—	△500	—	△21.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	25,572,404 株	23年3月期	25,572,404 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	1,784,505 株	23年3月期	1,784,485 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	23,787,912 株	23年3月期1Q	23,788,394 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成23年8月5日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	19,255	18,164	△1,091	△5.7%
電子楽器事業	11,492	10,687	△804	△7.0%
コンピュータ周辺機器事業	7,763	7,476	△287	△3.7%
営業利益又は営業損失(△)	428	△247	△676	—
電子楽器事業	△24	△281	△256	—
コンピュータ周辺機器事業	452	33	△419	△92.7%
経常利益又は経常損失(△)	44	△313	△357	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△308	771	+1,079	—

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期	増減額	増減率
電子楽器	4,224	4,208	△15	△0.4%
ギター関連電子楽器	2,332	2,095	△237	△10.2%
家庭用電子楽器	2,759	2,549	△209	△7.6%
映像・音響及び コンピュータ・ミュージック機器	1,475	1,333	△141	△9.6%
その他	700	500	△199	△28.5%
電子楽器事業	11,492	10,687	△804	△7.0%
コンピュータ周辺機器事業	7,763	7,476	△287	△3.7%
合計	19,255	18,164	△1,091	△5.7%

販売地域別売上高

(単位：百万円)

	平成23年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期	増減額	増減率
日本	2,561	2,167	△394	△15.4%
北米	3,392	3,267	△125	△3.7%
欧州	4,012	3,690	△321	△8.0%
その他	1,525	1,562	+36	+2.4%
電子楽器事業	11,492	10,687	△804	△7.0%
日本	889	803	△86	△9.7%
北米	1,640	1,820	+180	+11.0%
欧州	2,677	2,649	△28	△1.1%
その他	2,556	2,203	△352	△13.8%
コンピュータ周辺機器事業	7,763	7,476	△287	△3.7%
合計	19,255	18,164	△1,091	△5.7%

(注) 前連結会計年度において持分法非適用非連結子会社であったRoland (Shanghai) Logistics Co., Ltd. 及びRoland DG Australia Pty. Ltd. は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

当第1四半期における経済環境は、日本においては、東日本大震災の影響により経済活動が停滞し、個人消費が低迷しました。北米と欧州では前年度に引続き緩やかな景気回復基調にあったものの、欧州はユーロ加盟国の財政・金融への懸念により先行き不透明な状況で推移しました。また、中国、ブラジルを中心とした新興国では、景気拡大の速度が緩やかになるものの、持続的な経済成長が見られました。

このような経済環境において電子楽器事業では、付加価値の高い新製品を多数、市場に投入するとともに、コンテストや製品イベント等により幅広い顧客層に直接訴求することで、新規の需要喚起に取組みました。また、グローバルなショップ・イン・ショップ展開の推進や、教育分野への用途提案等、販売・流通網の拡充にも引続き注力しました。

製品別では、電子ドラムやギター・シンセサイザーが、新製品の発売により販売が前年同期を上回ったものの、前年度に好調であった電子ピアノやギター用エフェクターでは前年同期を下回りました。

地域別では、北米と欧州で販売が堅調であった一方、震災の影響の大きい日本国内では販売が伸び悩みました。また新興市場では、中国並びにブラジルを中心とした中南米で販売が伸長するものの、その他の地域では全般的に販売が伸び悩みました。

結果、円高の影響もあり、売上高は106億87百万円（前年同期比7.0%減）、利益面では、海外販社の仕入コスト増に加え、震災後の部品調達不足による生産量減少により原価率が悪化し、2億81百万円の営業損失（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、製品別では、プリンターが前年同期を下回ったものの、工作機器は堅調に推移し、サプライ品は海外を中心に販売が伸長しました。

地域別では、日本国内において企業の設備投資意欲の減退が影響し前年同期を下回りました。北米ではプリンターを中心に販売が好調で前年同期を上回りました。欧州においても積極的な販売促進活動等により販売は堅調に推移しました。一方、アジアでは国や地域により景気回復の程度に格差があり、全体として前年同期を下回りました。

生産面においては、震災の影響による部品調達状況を考慮し、生産量を抑制するとともに、既存の主力製品の供給を優先する体制をとりました。

結果、円高の影響もあり、売上高は74億76百万円（前年同期比3.7%減）、利益面では、海外販社の仕入コスト増に加え、生産量減少により原価率が悪化し、営業利益33百万円（前年同期比92.7%減）となりました。

以上の結果、全体の売上高は181億64百万円（前年同期比5.7%減）、2億47百万円の営業損失（前年同期は営業利益4億28百万円）、3億13百万円の経常損失（前年同期は経常利益44百万円）、四半期純利益は、連結子会社のローランド エスジー株式会社を吸収合併したこと等に伴う繰延税金資産の計上等により7億71百万円（前年同期は四半期純損失3億8百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における平均為替レートは、82円/米ドル（前年同期91円）、113円/ユーロ（同126円）でした。また海外連結子会社は事業年度が1月～12月であり、第1四半期は1月～3月となるため、震災による業績への影響はありません。

セグメント毎の販売状況は、次の通りです。

#### 【電子楽器事業】

##### [電子楽器]

シンセサイザーは、北米においてエントリー・タイプの製品が販売好調であった一方、日本国内や欧州で高価格帯製品を中心に低調に推移したため、全体としては前年同期並みとなりました。電子ドラムは、北米を中心に普及価格帯の新製品が貢献し、前年同期を上回りました。楽器用アンプは、北米や中南米でギターアンプの新製品が堅調に推移したものの、日本国内やアジアにおいて販売が伸び悩みました。結果、電子楽器の売上高は、42億8百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

## [ギター関連電子楽器]

ギター用エフェクターは、コンパクト・タイプの新製品が販売好調であったものの、北米と欧州を中心として、ラインナップ全般の販売が低調に推移したため、全体として前年同期を下回りました。また、ギター・シンセサイザーが新製品の発売により前年同期を大きく上回った一方、ギター用マルチトラック・レコーダーやギター用チューナーで前年同期を下回りました。結果、ギター関連電子楽器の売上高は、20億95百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

## [家庭用電子楽器]

電子ピアノは、新音源搭載の製品が販売を大きく伸ばした前年度の状況が落ちつき、日本国内においては震災影響による一部製品の生産遅れも重なり、電子ピアノ全体で前年同期を下回りました。また電子アコーディオンは、海外向け新製品の発売もあり欧州を中心として前期に引続き販売が伸長したものの、家庭用電子楽器の売上高は、25億49百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

## [映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器]

業務用分野では、音響機器で欧州を中心にデジタル・ミキサー等の販売が低調であった一方、映像機器では幅広い用途で需要が見込まれるライブ動画配信用AVミキサーの新製品やビデオ・ミキサーが販売好調で前年同期を上回りました。コンピュータ・ミュージック機器では、北米と欧州で新製品を中心に販売が好調であったものの、日本国内では全般的に販売が伸び悩みました。またポータブル・レコーダーの販売減少の影響が大きく、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器の売上高は、13億33百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

## [その他]

日本国内における通信カラオケ機器用音源の販売減少が大きく、その他の売上高は、5億円（前年同期比28.5%減）となりました。

## 【コンピュータ周辺機器事業】

プリンターは、UVプリンターにおいて、薄手のロールメディアから厚手のパネルボードへの印刷まで1台で対応可能な新製品を投入し、サイン市場に加え、用途提案により商業印刷市場の開拓を進めました。またスマートフォンケース等の厚みのある素材への直接印刷を可能にするデスクトップサイズの新製品の投入により、販促物市場やギフト市場等の新市場の開拓を目指しました。しかし震災影響によって日本国内で設備投資意欲が低迷しアジアでの成長も緩やかになったことにより主力製品の販売が減少し、プリンターにおいては前年同期を下回りました。

工作機器は、前年度にデンタル市場向けに発売した切削機の新製品が販売に貢献しました。

サプライ品は、海外ユーザーの仕事量が増加したことにより、インクを中心に販売を伸ばしました。また、UVプリンターと組み合わせることで、さまざまな形状に加工されるパッケージへの印刷を可能とする、高い伸縮性を有する新インクを投入しました。

結果、コンピュータ周辺機器事業の売上高は、74億76百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末と比較して12億62百万円増加し、803億83百万円となりました。その主な要因は、在外関係会社の前会計年度末である平成22年12月末から第1四半期会計期間末である平成23年3月末にかけての主要国通貨に対する円安進行を受けた在外関係会社の財務諸表の円換算額の増加と、関係会社2社を新たに連結子会社としたこと等により商品及び製品が10億26百万円増加し、また繰延税金資産等を含む投資その他の資産のその他が14億91百万円増加した一方、現金及び預金が12億52百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して6億34百万円減少し、143億56百万円となりました。その主な要因は、法人税等や賞与の支払いにより、未払法人税等が7億30百万円、賞与引当金が6億82百万円それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が7億50百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して18億96百万円増加し、660億26百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当2億97百万円があった一方、四半期純利益が7億71百万円あり、また上述の円安進行により為替換算調整勘定が9億26百万円増加したことに加え、関係会社2社を新たに連結子会社としたこと等により少数株主持分が4億47百万円増加したことによるものです。

自己資本比率は、主に上述の総資産、純資産それぞれの増加を受け、前連結会計年度末と比較して0.8ポイント上昇し、61.0%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月10日に公表しました当期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想について見直しを行いました。詳細については、本日、別途「業績予想の修正に関するお知らせ」で開示しています。

なお、通期業績の予想については、円高の急速な進行や不透明な経済状況から、平成23年6月10日公表の予想数値を据置き、算定が可能となった段階で速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,586,781	18,334,658
受取手形及び売掛金	9,502,158	9,617,009
商品及び製品	15,242,183	16,268,398
仕掛品	553,285	589,612
原材料及び貯蔵品	4,158,458	4,267,198
その他	5,223,392	4,963,141
貸倒引当金	△406,993	△399,572
流動資産合計	53,859,266	53,640,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,767,329	22,049,857
機械装置及び運搬具	3,388,322	3,528,129
工具、器具及び備品	10,742,474	11,192,707
土地	8,372,349	8,403,034
建設仮勘定	99,636	156,001
減価償却累計額	△25,358,193	△26,088,136
有形固定資産合計	19,011,919	19,241,595
無形固定資産		
のれん	90,288	121,113
ソフトウェア	1,003,287	936,891
ソフトウェア仮勘定	74,473	78,243
その他	82,090	84,117
無形固定資産合計	1,250,139	1,220,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,809,280	1,607,233
その他	3,270,930	4,762,133
貸倒引当金	△80,455	△88,635
投資その他の資産合計	4,999,756	6,280,730
固定資産合計	25,261,816	26,742,691
資産合計	79,121,082	80,383,138



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,972,272	4,722,684
短期借入金	770,458	716,268
1年内返済予定の長期借入金	3,923	4,283
未払法人税等	855,255	124,395
賞与引当金	1,245,956	563,675
製品保証引当金	461,508	448,472
その他	4,928,704	4,826,052
流動負債合計	12,238,080	11,405,832
固定負債		
長期借入金	264,208	264,174
繰延税金負債	23,846	25,017
再評価に係る繰延税金負債	187,289	187,289
退職給付引当金	329,092	366,812
その他	1,948,661	2,107,279
固定負債合計	2,753,099	2,950,572
負債合計	14,991,179	14,356,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,801,182	10,801,182
利益剰余金	36,207,360	36,733,447
自己株式	△1,767,961	△1,767,977
株主資本合計	54,514,854	55,040,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△40,929	△44,380
土地再評価差額金	△1,498,983	△1,498,983
為替換算調整勘定	△5,353,845	△4,427,190
その他の包括利益累計額合計	△6,893,758	△5,970,554
少数株主持分	16,508,807	16,956,361
純資産合計	64,129,902	66,026,733
負債純資産合計	79,121,082	80,383,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	19,255,589	18,164,132
売上原価	11,393,162	11,278,548
売上総利益	7,862,427	6,885,583
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	830,352	831,668
貸倒引当金繰入額	84,226	—
給料及び賞与	3,403,960	3,388,908
賞与引当金繰入額	281,490	244,709
役員賞与引当金繰入額	10,000	—
製品保証引当金繰入額	37,465	32,581
その他	2,786,150	2,635,449
販売費及び一般管理費合計	7,433,646	7,133,317
営業利益又は営業損失(△)	428,781	△247,734
営業外収益		
受取利息	25,343	24,839
受取配当金	63,418	39,895
その他	96,007	62,425
営業外収益合計	184,770	127,159
営業外費用		
支払利息	19,214	15,544
売上割引	141,058	161,558
為替差損	383,801	3,910
その他	25,136	11,529
営業外費用合計	569,210	192,543
経常利益又は経常損失(△)	44,340	△313,119
特別利益		
固定資産売却益	590	3,428
投資有価証券売却益	260	—
特別利益合計	850	3,428
特別損失		
固定資産除売却損	3,960	3,494
投資有価証券評価損	2,442	—
特別損失合計	6,402	3,494
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	38,788	△313,184
法人税、住民税及び事業税	207,596	89,828
法人税等調整額	△7,217	△1,124,633
法人税等合計	200,378	△1,034,805
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△161,589	721,620
少数株主利益又は少数株主損失(△)	146,648	△49,989
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△308,237	771,609

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△161,589	721,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142,259	△2,150
為替換算調整勘定	△527,853	1,325,194
その他の包括利益合計	△670,113	1,323,044
四半期包括利益	△831,702	2,044,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△739,341	1,694,814
少数株主に係る四半期包括利益	△92,361	349,851

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	電子楽器 事業	コンピュータ周辺 機器事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	11,492	7,763	19,255
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,492	7,763	19,255
セグメント利益又は損失(△)	△24	452	428

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	電子楽器 事業	コンピュータ周辺 機器事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	10,687	7,476	18,164
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,687	7,476	18,164
セグメント利益又は損失(△)	△281	33	△247

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。